

## 15 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 6,375,720 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 92,402,966 千円

(うち一般財源 43,049,929 千円)

(単位 千円)

区 分		決算額	
		事業費	一般財源
社	社会福祉費	904,135	661,037
	(主な事業)		
	社会福祉協議会補助金	110,612	107,212
	成年後見支援	36,039	15,619
	災害時要援護者支援	4,506	3,506
	生活困窮者の自立支援	113,358	43,854
	大横保健福祉センターの管理運営	58,044	55,146
	大横保健福祉センターの整備	87,521	34,521
	障害者福祉費	13,530,199	3,908,160
	(主な事業)		
会	障害者自立支援	11,250,020	3,075,303
	福祉施設の管理運営	264,252	92,119
	障害児支援	53,880	27,280
	社会参加の促進	463,223	412,828
	老人福祉費	648,993	477,200
福	(主な事業)		
	高齢者在宅生活支援サービス	152,820	127,848
	社会参加と生きがいづくり	105,439	47,857
	地域で支えあう仕組みづくり	15,635	6,729
	認知症高齢者支援	650	326
	特別養護老人ホーム整備支援	19,440	19,440
	地域包括ケアシステムの構築	69	69
	児童福祉費	33,142,533	12,105,255
	(主な事業)		
	社	子育てプロモーションの推進	5,554
保育施設の整備促進		819,221	181,250
幼児教育・保育の充実		15,986,621	6,591,298
ひとり親家庭の自立促進		2,323,377	1,459,491
市立保育所の管理運営		1,251,914	903,017
学童保育所の管理運営		1,876,729	710,424
子ども家庭支援センターの管理運営		111,304	70,647
生活保護費		20,004,261	5,152,770
(主な事業)			
セーフティネット支援対策等実施推進		182,944	169,912
生活保護法による扶助	19,819,222	4,980,763	
小 計	68,230,121	22,304,422	

区 分		決算額	
		事業費	一般財源
社会 保 険	国民健康保険事業特別会計への繰出金	9,619,000	8,118,126
	後期高齢者医療特別会計への繰出金	5,157,000	4,578,961
	介護保険特別会計への繰出金	5,482,000	5,425,305
	小 計	20,258,000	18,122,392
保 健 衛 生	保健衛生費	3,914,845	2,623,115
	(主な事業)		
	予防接種	1,078,689	977,940
	保健所管理運営	49,483	18,842
	生活衛生に関する監視と指導	37,309	8,128
	感染症対策	77,827	26,275
	食育の推進	5,370	887
	狂犬病予防及び動物愛護・管理	32,722	5,473
	健診・検診の推進	788,666	196,222
	母子保健	739,465	609,664
	地域医療体制整備	894,336	655,374
	救急医療	166,651	97,534
	災害時地域医療体制の整備	193	193
	小 計	3,914,845	2,623,115
計	92,402,966	43,049,929	

地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金・医療・介護・少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。「社会保障施策」とは、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかに関する施策のことをいう。

「社会福祉」

具体例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉

「社会保険」

具体例:国民健康保険、介護保険、年金

「保健衛生」

具体例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策